

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成11年12月1日
至 平成12年5月31日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成11年12月1日
至 平成12年5月31日

近畿財務局長殿

平成12年8月30日提出

会 社 名 ヤマトインターナショナル株式会社

英 訳 名 YAMATO INTERNATIONAL INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 盤 若 富美子

本店の所在の場所 大阪市中央区博労町二丁目3番9号 電話番号 大阪(6267)7304番 (ダイヤルイン)

連絡者 経 理 部
ゼネラルマネージャー 名 取 勇

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社
大阪証券取引所

東京都大田区平和島五丁目1番1号
大阪市中央区北浜一丁目7番11号

(本書面の枚数 表紙共15枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	3
4. 株価及び株式売買高の推移	4
5. 役員の変動	4
6. 従業員の状況	4
第2 事業及び営業の状況	5
1. 事業の状況	5
2. 営業の状況	5
第3 設備の状況	7
1. 設備の変動	7
2. 設備計画	7
第4 経理の状況	8
1. 中間財務諸表	9
2. その他	19
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報	25

第一部 企業情報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
4,917,652千円	- 千円	4,917,652千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	78,095,000株	(注) 1. 2.
計	78,095,000株	

(注) 1. 平成12年2月25日の定時株主総会において、次のとおり定款の変更が行われております。

当社の発行する株式の総数は、78,095,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

2. 「会社が発行する株式の総数」には当中間会計期間末現在の定款に定められた会社が発行する株式の総数を記載しております。平成12年2月25日開催の取締役会決議以降当中間会計期間末までの間に実施した利益による自己株式(502,000株)の消却により、当中間会計期間末現在の登記上の「会社が発行する株式の総数」は、77,593,000株となっております。

また、平成12年6月1日以降提出日までの間に実施した利益による自己株式の消却により、登記上の「会社が発行する株式の総数」は、77,339,000株となっております。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成12年5月31日現在)	提出日現在 (平成12年8月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	28,118,489株	27,864,489株	大阪証券取引所	市場第一部 (注) 1. 2.
	計		28,118,489	27,864,489		

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 平成12年6月1日以降提出日までの間に減少した株式発行数は、利益による自己株式(254,000株)の消却によるものであります。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成12年5月31日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
セネシオ有限会社	1,793	6.38
株式会社三和銀行	1,204	4.28
株式会社富士銀行	1,105	3.93
盤若富美子	1,004	3.57
安田信託銀行株式会社	853	3.03
日本生命保険相互会社	717	2.55
敷島紡績株式会社	689	2.46
株式会社大和銀行	616	2.19
大阪証券金融株式会社	607	2.16
カキウチ株式会社	455	1.62
計	9,046	32.17

(注) 上記の所有株式数のうち、証券取引法第156条の3第1項に規定する業務に係る株式数は次のとおりであります。

大阪証券金融株式会社 607千株

(2) 議決権の状況

平成12年5月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	-	27,694,000	424,489	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 133株が含まれて おります。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が78,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	(注)
	計		-	-	-	-	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年12月	平成12年1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	円 155	142	130	150	148	144
	最 低	円 123	119	110	124	138	130
	売 買 高	千株 270	374	572	610	371	108

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 [第2事業部ゼネラルマネージャー兼営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当)]	取 締 役 [営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当)]	堀 内 準 介	平成12年6月1日

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
322名	320,197円

- (注) 1. 従業員数には子会社への出向者41名が含まれており、上記のほか、臨時雇用者368名がおります。
2. 従業員数が前期末に比し、135名減少しました主な要因は、当中間期より嘱託雇用者を臨時雇用者に含めたことによるものであります。
3. 平均給与月額は、平成12年5月における上記臨時雇用者を除く従業員の支給実績(税込)で基準外賃金を含み、賞与その他臨時給与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

特に記載すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による総合経済対策の実施によって景気指数は改善されているものの、現実には個人消費は低迷を続け、依然として厳しい状態が続きました。

当業界におきましても、一部のブランドにおいて好調が見られましたが、全体としては、消費者の低価格志向、暖冬などの天候要因により、予想以上の消費低迷などが影響し、低調な経営環境のまま推移いたしました。

このような状況のもと当社では、効率的販売の強化、固定費の削減や在庫の圧縮により収益面の改善に注力してまいりました。

販売面では、引き続き直営店を中心に自主管理売場の充実と拡販を進め、アウトドアブランド「エーグル」の直営店をモザイクモール港北、岐阜リバーサイドモールへ2店舗出店したのをはじめ、レディースカジュアルの新ブランド「アツキオオニシ」やメンズカジュアルの新ブランド「ノーコンセプト・パット・グッドセンス」の直営店を渋谷、原宿に出店するなど、合わせて7店舗を新たに開店いたしました。

一方でアウトレット店において、最小限のロスで在庫処分をすることにも力を注いでまいりました結果、売上総利益率の向上と在庫の圧縮につながりました。

品目別では、アウトターが好調に推移しましたが、全般的には減少傾向にありました。

ブランド別では、売場管理型ブランドの「エーグル」「ヒロミチ」「グロウベック」、基幹ブランドであります「クロコダイル」が堅実な伸びを示しております。特に「クロコダイル」は自主管理型売場の拡充を図ることにより、販売内容が大きく改善し、売上、利益ともに下げ止まりから上昇に転換いたしました。

しかしながら、効率的販売の強化とともに不採算ブランドを廃止し、新規ブランドを導入するなど積極的なブランド施策を行ってまいりましたが、消費マインドの冷え込みの影響を大きく受け、全体的には苦戦を強いられました。

この結果、当中間期の売上高は82億2千8百万円（前年同期比6.2%減）となりました。利益面では、売場管理型ブランドが伸びたことと、アウトレット店での効率的な在庫処分によって売上総利益率が3.0ポイント改善し、経費につきましても、鋭意、削減に尽力してまいりましたが、売上高減少の影響が大きく、誠に遺憾ながら経常損失1億8千1百万円、中間純損失1億6千8百万円となりました。

なお、以下の諸表等における記載金額は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。

(2) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	第53期上半期 (平成10年12月～平成11年5月)	第54期上半期 (平成11年12月～平成12年5月)
		生産高	生産高
布帛シャツ		261,469	223,269
合計		261,469	223,269

(注) 金額は製造原価によっております。

(3) 仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	第53期上半期 (平成10年12月～平成11年5月)	第54期上半期 (平成11年12月～平成12年5月)
		金額	金額
カットソーニット		1,847,749	1,719,812
布帛シャツ		582,309	566,439
アウター		555,139	632,497
横編セーター		389,393	217,330
ポトム		354,054	298,862
レディス		748,001	573,971
小物・その他		578,470	441,161
合計		5,055,118	4,450,075

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	第53期上半期 (平成10年12月～平成11年5月)	第54期上半期 (平成11年12月～平成12年5月)
		金額	金額
カットソーニット		3,253,406	3,020,767
布帛シャツ		1,544,460	1,385,075
アウター		1,039,802	1,198,608
横編セーター		425,760	383,281
ポトム		599,913	518,971
レディス		973,991	922,733
小物・その他		845,673	718,030
不動産賃貸収入		86,969	81,483
合計		8,769,978	8,228,950

(注) 販売数量は、品種が多岐にわたるため省略しております。

第3 設 備 の 状 況

1 . 設 備 の 異 動

当該半期中には、設備の重要な異動はありません。

2 . 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」）に準拠して作成しております。

なお、金額表示については、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 前中間会計期間（平成10年12月1日から平成11年5月31日まで）および当中間会計期間（平成11年12月1日から平成12年5月31日まで）に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受け、中間監査報告書を受領しております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾に添付しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年5月31日)		当中間会計期間末 (平成12年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年11月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		826,306		813,461		1,002,729	
受取手形	4	1,103,814		905,260		1,452,553	
売掛金		4,259,455		3,251,221		4,169,156	
有価証券	6	1,458,312		1,764,186		972,369	
たな卸資産		3,383,060		2,778,133		3,132,616	
その他		360,616		477,926		443,104	
貸倒引当金		29,136		40,303		30,750	
流動資産合計		11,362,429	41.1	9,949,887	38.2	11,141,779	40.9
固定資産							
有形固定資産	2.3						
建物		4,486,526		4,183,240		4,327,534	
土地		7,944,812		7,935,910		7,944,812	
その他		208,706		260,115		196,403	
有形固定資産合計		12,640,044	45.8	12,379,266	47.5	12,468,750	45.8
無形固定資産		37,101	0.1	45,483	0.2	36,343	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	1.3.6	1,003,989		1,055,013		1,000,894	
差入保証金		1,754,527		1,845,383		1,750,802	
その他	1	905,605		901,016		896,628	
投資評価引当金		44,592		44,592		44,592	
貸倒引当金		31,370		62,670		35,232	
投資その他の資産合計		3,588,158	13.0	3,694,149	14.1	3,568,499	13.2
固定資産合計		16,265,304	58.9	16,118,899	61.8	16,073,593	59.1
資産合計		27,627,733	100.0	26,068,787	100.0	27,215,373	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,980,578		3,593,381		4,087,968	
買掛金		664,898		688,967		631,243	
短期借入金	3	1,666,133		1,166,734		1,440,235	
1年内返済予定長期借入金	3	120,000		2,020,000		2,020,000	
未払法人税等		18,514		19,966		32,842	
未払消費税等		37,599		45,369		80,287	
返品調整引当金		298,000		249,000		308,000	
その他		756,625		815,763		831,798	
流動負債合計		7,542,349	27.3	8,599,182	33.0	9,432,375	34.7
固定負債							
長期借入金	3	3,830,000		1,810,000		1,870,000	
その他		262,730		232,028		249,247	
固定負債合計		4,092,730	14.8	2,042,028	7.8	2,119,247	7.8
負債合計		11,635,080	42.1	10,641,211	40.8	11,551,622	42.5
(資本の部)							
資本金		4,917,652	17.8	4,917,652	18.9	4,917,652	18.1
資本準備金		6,603,402	23.9	6,603,402	25.3	6,603,402	24.2
利益準備金		1,229,413	4.5	1,229,413	4.7	1,229,413	4.5
その他の剰余金							
任意積立金		3,213,197		2,787,679		3,213,197	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		28,988		110,571		299,914	
その他の剰余金合計		3,242,185	11.7	2,677,107	10.3	2,913,282	10.7
資本合計		15,992,653	57.9	15,427,575	59.2	15,663,750	57.5
負債・資本合計		27,627,733	100.0	26,068,787	100.0	27,215,373	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,769,978	100.0	8,228,950	100.0	17,355,580	100.0
売 上 原 価	5,711,910	65.1	5,083,280	61.8	11,060,479	63.7
売 上 総 利 益	3,058,068	34.9	3,145,670	38.2	6,295,101	36.3
返品調整引当金戻入額	384,000	4.4	308,000	3.7	384,000	2.2
返品調整引当金繰入額	298,000	3.4	249,000	3.0	308,000	1.8
差引売上総利益	3,144,068	35.9	3,204,670	38.9	6,371,101	36.7
販売費及び一般管理費	3,497,228	39.9	3,418,445	41.5	6,962,000	40.1
営 業 損 失	353,160	4.0	213,775	2.6	590,898	3.4
営 業 外 収 益 1	70,227	0.8	208,215	2.5	152,854	0.9
営 業 外 費 用 2	84,989	1.0	175,843	2.1	203,298	1.2
経 常 損 失	367,922	4.2	181,403	2.2	641,342	3.7
特 別 利 益 3	361,020	4.1	102,566	1.2	380,781	2.2
特 別 損 失 4	15,304	0.2	74,057	0.9	32,821	0.2
税引前中間(当期)純損失	22,206	0.3	152,895	1.9	293,382	1.7
法人税、住民税及び事業税	13,824	0.1	15,276	0.1	28,152	0.2
中間(当期)純損失	36,030	0.4	168,171	2.0	321,534	1.9
前期繰越利益	119,873		125,602		119,873	
自己株式消却額 6	54,854		68,003		98,254	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	28,988		110,571		299,914	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕
(1) 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項 (イ) 減価償却費 (ロ) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	<p>前期から有する資産については、年間償却見積額の1/2、上半期中取得資産については年間償却見積額のうち月数按分による上半期負担分を計上しております。</p> <p>中間損益計算書における税引前中間純利益に所要の調整額を加減し、実効税率を乗じて計上しております。</p> $\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率}) + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$ <p>なお、当事業年度は課税所得が発生しないと見込まれるため、住民税均等割年負担額の1/2を計上しております。</p>	同 左 同 左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・商品 総平均法による低価法 原材料 ” 仕掛品 ”</p>	同 左
(3) 有価証券の評価基準	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更しております。 この変更に伴う影響額はありません。</p>	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
(4) 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は、423千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、423千円少なく計上されております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕
	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、耐用年数を短縮しております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、16,715千円増加し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、16,715千円多く計上されております。</p> <p>(有形固定資産の取得価額基準)</p> <p>有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から10万円に変更しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、16,740千円少なく計上されております。</p>	
(5) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同 左

(追加情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕
1. 貸倒引当金の計上基準	<p>貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率および債権償却特別勘定）を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は、26,742千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、26,742千円少なく計上されております。</p>	—————
2. 事業税の表示区分	<p>従来、事業税は「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することにしました。</p> <p>ただし、当事業年度は課税所得が発生しないと見込まれるため、この変更による影響はありません。</p>	—————
3. 自社利用ソフトウェア	—————	<p>従来、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕
従来、未払事業税および未払事業所税は「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期より未払事業税（-千円）については「未払法人税等」に含めることにし、未払事業所税（14,405千円）については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。	—————

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年5月31日)	当中間会計期間末 (平成12年5月31日)	前事業年度末 (平成11年11月30日)																											
<p>1. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産) 投資有価証券</td> <td>550千Ushs</td> <td>44,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (関係会社出資金)</td> <td>4,900千US\$</td> <td>487,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	その他 (関係会社出資金)	4,900千US\$	487,437千円	<p>1. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産) 投資有価証券</td> <td>550千Ushs</td> <td>44,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (関係会社出資金)</td> <td>5,000千US\$</td> <td>497,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	その他 (関係会社出資金)	5,000千US\$	497,812千円	<p>1. 主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(固定資産) 投資有価証券</td> <td>550千Ushs</td> <td>44,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (関係会社出資金)</td> <td>5,000千US\$</td> <td>497,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	その他 (関係会社出資金)	5,000千US\$	497,812千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																											
(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円																											
その他 (関係会社出資金)	4,900千US\$	487,437千円																											
科 目	外 貨 額	円 貨 額																											
(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円																											
その他 (関係会社出資金)	5,000千US\$	497,812千円																											
科 目	外 貨 額	円 貨 額																											
(固定資産) 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円																											
その他 (関係会社出資金)	5,000千US\$	497,812千円																											
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,233,508千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,556,597千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,418,678千円</p>																											
<p>3. 投資有価証券499,549千円を短期借入金100,000千円および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)500,000千円の担保に供しております。また、建物1,453,523千円および土地4,222,000千円について短期および長期借入金2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>3. 投資有価証券558,341千円を短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)480,000千円の担保に供しております。また、建物1,371,611千円および土地4,222,000千円について、短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>3. 投資有価証券450,749千円を短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)540,000千円の担保に供しております。また、建物1,410,733千円および土地4,222,000千円について、短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>																											
<p>4. 輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">50,156千円</p>	<p>4. 輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,997千円</p>	<p>4. 輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">48,888千円</p>																											
<p>5. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時裝有限公司</p> <p style="text-align: right;">120,000千円</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時裝有限公司</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <p>上海雅瑪都時裝有限公司</p> <p style="text-align: right;">120,000千円</p>																											
<p>6. _____</p>	<p>6. _____</p>	<p>6. 従来、「投資有価証券」に計上しておりました株式24,161千円を所有目的の変更により、「有価証券」に振替えております。</p>																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成10年12月1日 至平成11年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成11年12月1日 至平成12年5月31日〕	前事業年度 〔自平成10年12月1日 至平成11年11月30日〕
1. 営業外収益の主な内容 受取利息 402千円 有価証券利息 5,968千円 受取配当金 8,696千円 有価証券売却益 32,916千円	1. 営業外収益の主な内容 受取利息 1,623千円 有価証券利息 6,229千円 受取配当金 68,436千円 有価証券売却益 78,010千円	1. 営業外収益の主な内容 受取利息 596千円 有価証券利息 12,394千円 受取配当金 15,902千円 有価証券売却益 75,486千円
2. 営業外費用の主な内容 支払利息 61,066千円 有価証券評価損 18,923千円	2. 営業外費用の主な内容 支払利息 57,776千円 有価証券評価損 78,751千円	2. 営業外費用の主な内容 支払利息 122,739千円 有価証券評価損 65,990千円
3. 特別利益の主な内容 固定資産売却益 土 地 361,020千円	3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 102,545千円	3. 特別利益の主な内容 投資有価証券売却益 19,655千円 固定資産売却益 土 地 361,020千円
4. 特別損失の主な内容 役員退職慰労金 7,246千円 固定資産除却損 1,791千円 賃借物件解約違約金 6,267千円	4. 特別損失の主な内容 役員退職慰労金 5,232千円 固定資産除却損 60,765千円 賃借物件解約違約金 8,059千円	4. 特別損失の主な内容 役員退職慰労金 7,246千円 固定資産除却損 15,135千円 賃借物件解約違約金 10,025千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 202,125千円 無形固定資産 795千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 187,342千円 無形固定資産 2,971千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 408,519千円 無形固定資産 1,552千円
6. 自己株式消却額は、利益による消却のための取得自己株式の消却によるものであります。	6. 自己株式消却額は、利益による消却のための取得自己株式の消却によるものであります。	6. 自己株式消却額は、利益による消却のための取得自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年11月30日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>262,774</td> <td>135,554</td> <td>127,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,774</td> <td>135,554</td> <td>127,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	262,774	135,554	127,220	合計	262,774	135,554	127,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>384,956</td> <td>192,472</td> <td>192,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,956</td> <td>192,472</td> <td>192,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	384,956	192,472	192,484	合計	384,956	192,472	192,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>289,163</td> <td>166,093</td> <td>123,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,163</td> <td>166,093</td> <td>123,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他	289,163	166,093	123,070	計	289,163	166,093	123,070
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	262,774	135,554	127,220																																															
合計	262,774	135,554	127,220																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	384,956	192,472	192,484																																															
合計	384,956	192,472	192,484																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産その他	289,163	166,093	123,070																																															
計	289,163	166,093	123,070																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 53,572千円 1 年 超 73,647千円 合計 127,220千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 58,182千円 1 年 超 134,301千円 合計 192,484千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 58,314千円 1 年 超 64,756千円 合計 123,070千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,015千円 減価償却費相当額 26,015千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,180千円 減価償却費相当額 30,180千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56,595千円 減価償却費相当額 56,595千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年5月31日)			当中間会計期間末 (平成12年5月31日)			前事業年度末 (平成11年11月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上金額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対照表 計上金額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上金額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	791	815	24	131,850	121,665	10,185	129,819	178,484	48,664
(うち自己株式)	(222)	(234)	(12)	(18)	(17)	(1)	(116)	(112)	(4)
債 券	-	-	-	10,000	10,130	130	10,000	10,060	60
そ の 他	236,223	199,911	36,312	339,086	287,503	51,583	140,833	132,555	8,277
小 計	237,015	200,727	36,288	480,937	419,299	61,638	280,653	321,099	40,446
(うち自己株式)	(222)	(234)	(12)	(18)	(17)	(1)	(116)	(112)	(4)
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	878,546	1,339,534	460,987	939,770	1,103,741	163,971	885,651	1,407,354	521,702
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	878,546	1,339,534	460,987	939,770	1,103,741	163,971	885,651	1,407,354	521,702
合 計	1,115,562	1,540,261	424,699	1,420,707	1,523,041	102,333	1,166,305	1,728,453	562,148
(うち自己株式)	(222)	(234)	(12)	(18)	(17)	(1)	(116)	(112)	(4)

(注)

前中間会計期間末(平成11年5月31日現在)	当中間会計期間末(平成12年5月31日現在)	前事業年度末(平成11年11月30日現在)
1. 時価等の算定方法 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終 価格 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する 売買価格等 非上場の証券投資信託の受益 証券 基準価格 2. 開示の対象から除いた有価証券 の中間貸借対照表計上額 流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 801,048千円 クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券 420,471千円 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 125,442千円	1. 時価等の算定方法 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終 価格 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する 売買価格等 非上場の証券投資信託の受益 証券 基準価格 2. 開示の対象から除いた有価証券 の中間貸借対照表計上額 流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 301,517千円 中期国債ファンド 380,490千円 フリー・ファイナンシャル・ファンド 300,769千円 クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券 300,490千円 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 115,242千円	1. 時価等の算定方法 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終 価格 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する 売買価格等 非上場の証券投資信託の受益 証券 基準価格 2. 開示の対象から除いた有価証券 の貸借対照表計上額 流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 450,866千円 クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券 240,967千円 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 115,242千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年5月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年5月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年11月30日〕</p>
<p>当社では、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建債権債務を対象とした為替予約取引を利用してあります。また、当中間会計期間より借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を利用してあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。また、取引相手方は大手優良銀行であり、契約不履行のリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約取引の実行および管理は社内管理規程に基づき権限を付与された海外事業部が行い、金利キャップ取引の契約および管理は経理部が行っており、取引の実施に当たっては担当役員の決裁を得てあります。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引に対する為替変動リスクの軽減を目的として、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引における為替相場の変動によるリスクおよび、金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>また、通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行および管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された海外事業部が行っており、金利キャップ取引の契約および管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p> <p>6. その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引に対する為替変動リスクの軽減を目的として、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引における為替相場の変動によるリスクおよび、金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>また、通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行および管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された海外事業部が行っており、金利キャップ取引の契約および管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p> <p>6. その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前中間会計期間末 (平成11年5月31日)	当中間会計期間末 (平成12年5月31日)	前事業年度末 (平成11年11月30日)
重要な残高はありません。	同 左	同 左

(2) 金利関連

(単位：千円)

		前中間会計期間末 (平成11年5月31日現在)				当中間会計期間末 (平成12年5月31日現在)				前事業年度末 (平成11年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	1,150,000	1,150,000	19,526	2,738	1,450,000	1,450,000	4,848	19,456	1,450,000	1,450,000	23,266	4,968
	買 建	(22,265)	(14,405)			(24,305)	(13,695)			(28,235)	(19,000)		
	合 計	1,150,000	1,150,000	19,526	2,738	1,450,000	1,450,000	4,848	19,456	1,450,000	1,450,000	23,266	4,968
		(22,265)	(14,405)			(24,305)	(13,695)			(28,235)	(19,000)		

前中間会計期間末

当中間会計期間末

前事業年度末

(注)

1. 時価等の算定方法

金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ()内の金額はキャップ料であり、中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

(注)

1. 時価等の算定方法

金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ()内の金額はキャップ料であり、中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

(注)

1. 時価等の算定方法

金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ()内の金額はキャップ料であり、貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

2. その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成11年8月27日


ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 盤 若 富 美 子 殿

監査法人 トーマツ


代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 寛 保 

代表社員
関与社員

公認会計士

西浦 孝 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成10年12月1日から平成11年11月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成10年12月1日から平成11年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してヤマトインターナショナル株式会社の第53期事業年度の中間会計期間（平成10年12月1日から平成11年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

大阪府中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビルディング

中間監査報告書

平成12年8月28日


ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 盤 若 富 美 子 殿

監査法人 トーマツ


代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 貴保 

代表社員
関与社員

公認会計士

西浦 孝亮 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成11年12月1日から平成12年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してヤマトインターナショナル株式会社の第54期事業年度の中間会計期間（平成11年12月1日から平成12年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。